

貸借対照表

令和8年5月31日現在

資産の部

単位：千円

I	流動資産		
	現金預金		647,886
	完成工事未収入金		3,374
	未成工事支出金		1,387
	関係会社貸付金		656,284
	契約資産		449,867
	その他		33,389
	流動資産合計		1,792,190
II	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	建物・構築物	122,907	
	減価償却累計額	△63,380	59,527
	機械・運搬具	235,704	
	減価償却累計額	△176,329	59,375
	工具器具・備品	20,955	
	減価償却累計額	△16,357	4,598
	土地		149,228
	有形固定資産合計		272,730
(2)	無形固定資産		
	その他		599
	無形固定資産合計		599
(3)	投資その他の資産		
	投資有価証券		190
	出資金		5,000
	長期前払費用		2,718
	繰延税金資産		5,275
	その他		719
	投資その他の資産合計		13,902
	固定資産合計		287,232
	資産合計		2,079,423

負債の部

単位：千円

I	流動負債	
	支払手形	246,127
	工事未払金	360,609
	1年内返済予定の長期借入金	40,205
	未払金	17,400
	未払費用	16,946
	未払法人税等	7,388
	未払消費税等	8,597
	前受金	223,458
	未成工事受入金	392,044
	預り金	2,566
	工事補償引当金	1,359
	その他	369
	流動負債合計	1,317,073
II	固定負債	
	長期借入金	149,220
	役員退職慰労引当金	4,767
	その他	1,230
	固定負債合計	155,217
	負債合計	1,472,290

純資産の部

I	株主資本	
(1)	資本金	50,000
(2)	利益剰余金	
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	
	別途積立金	400,000
	繰越利益剰余金	144,632
	(うち当期純利益)	(48,664)
	利益剰余金合計	557,132
	株主資本合計	607,132
	純資産合計	607,132
	負債純資産合計	2,079,423

個 別 注 記 表

自 令和7年6月1日
至 令和8年5月31日

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 工事補償引当金

完成工事の瑕疵補償に充てるため、原則として補償実績率による見積額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主として建設事業（建築・土木）を営んでおります。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完成時に収益を認識することとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度の適用をしております。

II 会計上の見積り

1. 一定の期間にわたり認識される完成工事高

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高	2,741,676 千円
-------	--------------

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

工事原価総額は、現場代理人が作成し社内で承認を受けた実行予算書に基づき見積りをしております。工事着工後は、設計変更等により工事着工前に予期していなかった工事原価の変動が発生する場合があります、直近の現場の状況を工事原価総額の見積りに反映しております。

III 貸借対照表関係

1. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権	1,511 千円
短期金銭債務	16,063 千円

IV 損益計算書関係

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	48,182 千円
仕入高	3,384 千円
営業取引以外の取引による取引高	
	24,159 千円

V 株主資本等変動計算書関係

1. 事業年度末における発行済株式の種類及び数 (普通株式) 100,000 株

2. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年7月25日 定時株主総会	普通株式	90,000千円	900円00銭	令和7年5月31日	令和7年8月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

令和8年7月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和8年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,000千円	400円00銭	令和8年5月31日	令和8年8月17日

VI 税効果会計

繰延税金資産の減少の主な原因は、賞与引当金等であります。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、総務部により取引先の期日管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、ほぼ全てが2ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金 は長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

総務部により取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 190千円)は次表に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、完成工事未収入金、関係会社貸付金、支払手形、工事未払金、未払金は短期的に決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

単位：千円

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 ※1	189,425	180,523	△ 8,901

※1. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

注1. 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

負債

(1) 長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 関連当事者との取引

1. 親会社

単位：千円

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社テーオー ホールディングス	被所有	資金の相互援助	資金取引(純額) (注) 1	55,824	関係会社貸付金	656,284
		直接		受取利息	5,285		
		100%		被保証 (注) 2	109,055		

- (注) 1.取引条件 及び 取引条件の決定方針
資金取引については、市場金利と経営状況を勘案して、利率を合理的に決定しています。
2. 当社は、借入金に対して、株式会社テーオーホールディングスより債務保証を受けています。債務保証の料率については、市場保証料率を勘案して合理的に決定しています。

IX 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

6,071 円 33 銭
2. 1株当たり当期純利益

486 円 64 銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI 収益認識に関する注記

収益を理解するための基本的な情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。